

平成14年9月期 決算短信(連結)

平成14年11月13日

会社名 株式会社 セプテーニ

登録銘柄

コード番号 4293

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.septeni.com>)

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役管理本部長
氏名 野村宗芳

TEL (03) 3342-7600

決算取締役会開催日 平成14年11月13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年9月期の連結業績(平成13年10月1日~平成14年9月30日)

(1) 連結経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月期	7,575	(16.9)	352	(24.9)	364	(21.5)
13年9月期	6,477	(31.9)	282	(61.2)	300	(50.1)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年9月期	229 (60.1)	8,811.34	8,746.47	16.7	14.3	4.8
13年9月期	143 (56.8)	18,180.12	18,080.27	13.6	14.1	4.6

- (注) 1. 持分法投資損益 14年9月期 0.9百万円 13年9月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 14年9月期 26,022株 13年9月期 7,877株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月期	2,688	1,452	54.0	56,012.64
13年9月期	2,406	1,302	54.1	149,490.11

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月期 26,391株 13年9月期 8,710株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月期	189	204	174	832
13年9月期	95	10	261	1,022

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 2社 持分法(新規) 1社 (除外) 0社

2. 15年9月期の連結業績予想(平成14年10月1日~平成15年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,200	190	106
通期	9,200	450	252

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9,715円 10銭

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて算定しており、今後の経済状況の変化により実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社セブテーニ（当社）及び子会社 4 社、持分法適用関連会社 1 社により構成されており、事業はアウトソーシング事業、インターネット事業、人材ビジネス事業を行っております。事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け、並びに事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。

事業区分	事業内容	関係する会社
アウトソーシング事業	CDP 事業（コストダウンプラン事業）	当社
インターネット事業	インターネット広告代理事業	当社
	インターネットメディア事業	株式会社ピュアクリック
	インターネットコンテンツ事業	株式会社ハイジ
	総合 e メール・マーケティング事業	オプトメール株式会社
	インターネットコンテンツ事業	株式会社イーカイブ
	インターネットメディア事業	株式会社オープンスマイル
人材ビジネス事業	人材紹介事業（キャリアワークス事業）	当社

（注）株式会社イーカイブは、当連結会計年度より連結子会社となりました。株式会社オープンスマイルについては、第三者割当増資の引受けにより持分法適用関連会社となりました。

3. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

業績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、長引くデフレ経済が企業業績に悪影響を与え、政府が行う対策にも明確な活路が見えぬ状況が続いております。

このような経済環境のなかで当社グループは、更なる経営の効率化、合理化を行う企業からアウトソーシング事業の主力事業であります CDP 事業（コストダウンプラン事業）に安定した需要があり順調な成長を遂げることができました。またインターネット事業では、インターネット広告代理事業が、組織体制の強化やグループ企業の拡大に伴う付加価値サービスの充実などによりリピート率の拡大や大口新規顧客の獲得につながり大きな成長を遂げることができました。人材ビジネス事業におきましては、経費削減及び不採算部門であった再就職支援事業を平成 14 年 3 月に撤退し、黒字化を早期に実現していた人材紹介事業に人的資源を投入したことで上半期の減益幅は解消され、今期黒字化にいたしました。

この結果、当社グループの当期売上高は 7,575 百万円（前連結会計年度比 116.9%）、経常利益 364 百万円（同 121.5%）、当期利益 229 百万円（同 160.1%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<アウトソーシング事業>

アウトソーシング事業の売上高は 5,048 百万円（同 1.7%減）、営業利益は 547 百万円（同 10.2%増）となりました。売上高の減収は、バイク便事業、テレマーケティング事業の売却によるものであります。

<インターネット事業>

インターネット事業の売上高は 2,446 百万円（同 96.0%増）、営業利益は 232 百万円（同 33.6%増）となりました。

<人材ビジネス事業>

人材ビジネス事業の売上高は 80 百万円（同 13%減）、営業利益は 6 百万円（同 - %）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、832 百万円と前連結会計年度と比べ 189 百万円減少しております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、189 百万円となりました。業績が伸びたことで税金等調整前当期純利益が 405 百万円と高水準となったこと等により、前連結会計年度と比べ 93 百万円増加しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、204 百万円となりました。主に投資有価証券の取得及び無形固定資産の取得等により、前連結会計年度と比べ 215 百万円減少しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、174 百万円となりました。主に長期・短期借入金の返済及び自己株式の取得等により、前連結会計年度と比べ 435 百万円減少しております。

(2) 次期の見通し

国内景気は今後も依然厳しい状態が続くものと考えられますが、当社グループでは、費用対効果の高い商品・サービスの提供と創業以来培った営業力を武器に、新規顧客開拓、リピート率の向上を強化し、売上拡大に取り組んでまいります。また高成長・高収益事業の売上構成比を高めるための積極的な資源の投入を行い、売上拡大とともに高収益の事業構造に転換してまいります。

(百万円)

	連 結	単 体
売 上 高	9,200	8,900
経 常 利 益	450	420
当 期 純 利 益	252	235

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成13年9月30日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	832,297		1,022,217		189,919
2. 受取手形及び売掛金	980,830		863,247		117,583
3. 有価証券	30,599		30,532		66
4. たな卸資産	35,253		10,667		24,585
5. 前払費用	13,743		16,137		2,394
6. 未収入金	2,459		4,454		1,995
7. 繰延税金資産	23,377		12,109		11,267
8. その他	13,477		9,942		3,535
貸倒引当金	11,540		5,026		6,514
流動資産合計	1,920,497	71.4	1,964,283	81.6	43,785
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	33,859		12,785		21,074
(2) 車両運搬具	6,679		6,861		181
(3) 工具器具及び備品	22,667		27,270		4,603
(4) 土地	27,040		27,040		-
有形固定資産合計	90,247	3.4	73,957	3.1	16,289
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定	-		31,279		31,279
(2) ソフトウェア	150,238		67,173		83,065
(3) 電話加入権	1,346		2,962		1,615
無形固定資産合計	151,585	5.6	101,414	4.2	50,170
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	193,516		80,709		112,806
(2) 出資金	75,174		25,174		50,000
(3) 長期前払費用	13,550		19,362		5,811
(4) 敷金・保証金	103,148		104,597		1,448
(5) 保険積立金	15,560		11,099		4,460
(6) 繰延税金資産	113,798		15,645		98,152
(7) その他	15,802		13,017		2,785
貸倒引当金	3,961		2,468		1,493
投資その他の資産合計	526,590	19.6	267,138	11.1	259,452
固定資産合計	768,422	28.6	442,510	18.4	325,912
資産合計	2,688,920	100.0	2,406,794	100.0	282,126

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成13年9月30日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	642,830		458,238		184,592
2. 短期借入金	85,000		162,580		77,580
3. 1年以内返済予定の長期借入金	16,847		67,495		50,647
4. 未払金	73,498		85,176		11,678
5. 未払法人税等	124,210		87,680		36,530
6. 未払消費税等	19,453		21,226		1,773
7. 預り金	7,244		7,145		98
8. 賞与引当金	38,330		31,052		7,277
9. その他	20,561		8,471		12,089
流動負債合計	1,027,976	38.2	929,067	38.6	98,909
固定負債					
1. 長期借入金	9,493		59,662		50,169
2. 長期未払金	37,600		39,372		1,771
3. 退職給付引当金	4,066		6,617		2,550
4. 役員退職慰労引当金	34,651		28,261		6,390
5. 連結調整勘定	79,559		-		79,559
6. その他	28		28		-
固定負債合計	165,399	6.2	133,941	5.6	31,457
負債合計	1,193,376	44.4	1,063,009	44.2	130,366
(少数株主持分)					
少数株主持分	42,631	1.6	41,725	1.7	906
(資本の部)					
資本金	419,025	15.6	412,500	17.2	6,525
資本準備金	466,325	17.3	459,800	19.1	6,525
連結剰余金	638,687	23.8	426,818	17.7	211,868
その他有価証券評価差額金	7,026	0.3	2,939	0.1	4,086
自己株式	78,152	2.9	-		78,152
資本合計	1,452,911	54.0	1,302,058	54.1	150,853
負債、少数株主持分及び資本合計	2,688,920	100.0	2,406,794	100.0	282,126

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)			増減金額
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	
売 上 高		7,575,398	100.0		6,477,737	100.0	1,097,661
売 上 原 価		6,018,593	79.4		5,120,488	79.0	898,105
売 上 総 利 益		1,556,805	20.6		1,357,249	21.0	199,556
販売費及び一般管理費 1		1,203,995	15.9		1,074,769	16.6	129,225
営 業 利 益		352,810	4.7		282,479	4.4	70,330
営 業 外 収 益							
1. 受取利息	635			720			
2. 受取配当金	432			129			
3. 保険解約返戻金	74			18,760			
4. 助成金	1,580			12,227			
5. 連結調整勘定償却	16,918			-			
6. 持分法による投資利益	983			-			
7. その他営業外収益	6,407	27,033	0.3	12,387	44,225	0.6	17,192
営 業 外 費 用							
1. 支払利息	2,139			5,666			
2. 新株発行費	-			2,199			
3. 株式上場関連費用	9,504			17,565			
4. その他営業外費用	3,392	15,036	0.2	1,077	26,508	0.4	11,472
経 常 利 益		364,806	4.8		300,196	4.6	64,610
特 別 利 益							
1. 固定資産売却益 2	666			-			
2. 子会社株式売却益	82,912			-			
3. 投資有価証券売却益	-	83,579	1.1	915	915	0.0	82,663
特 別 損 失							
1. 固定資産売却損 3	-			189			
2. 固定資産除却損 4	33,209			-			
3. 子会社株式売却損	4,568			-			
4. 投資有価証券評価損	4,894			8,146			
5. 会員権評価損	-	42,672	0.6	5,178	13,514	0.2	29,158
税金等調整前当期純利益		405,713	5.3		287,597	4.4	118,115
法人税、住民税及び事業税	187,848			131,052			
法人税等調整額	12,330	175,518	2.3	5,311	136,363	2.1	39,154
少数株主利益		906	0.0		8,029	0.1	7,122
当 期 純 利 益		229,288	3.0		143,204	2.2	86,084

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		426,818		290,139
連結剰余金減少高 配当金	17,420	17,420	6,525	6,525
当期純利益		229,288		143,204
連結剰余金期末残高		638,687		426,818

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	405,713	287,597
減価償却費	28,379	28,691
連結調整勘定償却額	12,020	14,089
貸倒引当金増減額	8,856	756
賞与引当金増減額	10,577	4,262
退職給付引当金増減額	712	3,576
役員退職慰労引当金増減額	6,390	6,886
投資有価証券評価損	4,894	8,146
会員権評価損	-	5,178
受取利息及び受取配当金	1,068	850
支払利息	2,139	5,666
持分法による投資損益	983	-
有価証券売却益	-	915
有形固定資産除却損	10,397	-
子会社株式売却損益	78,343	-
保険解約返戻金	74	18,760
匿名組合損益	1,771	415
売上債権の増減額	270,782	203,777
たな卸資産の増減額	24,585	7,369
仕入債務の増減額	185,361	83,799
その他	63,050	8,337
小 計	336,843	199,559
利息及び配当金の受取額	1,068	850
利息の支払額	2,139	5,809
法人税等の支払額	146,542	98,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	189,229	95,936
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	47,980	7,597
有形固定資産の売却による収入	2,136	50
無形固定資産の取得による支出	90,078	28,674
投資有価証券の取得による支出	89,783	219
投資有価証券の売却による収入	-	22,695
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	93,057	-
子会社株式の追加取得による支出	-	5,000
貸付金増減額	6,213	-
保険解約による収入	240	28,454
投資等の増減額	66,305	982
投資活動によるキャッシュ・フロー	204,926	10,691
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	220,000	415,000
短期借入金の返済による支出	297,580	361,421
長期借入れによる収入	20,000	45,000
長期借入金の返済による支出	30,911	155,223
割賦債務の支払	3,210	38,520
株式の発行による収入	13,050	355,300
少数株主持分への株式発行による収入	-	7,500
自己株式の取得による支出	78,152	-
配当金の支払額	17,420	6,525
財務活動によるキャッシュ・フロー	174,223	261,110
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額	189,919	367,739
現金及び現金同等物の期首残高	1,022,217	636,473
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	-	18,004
現金及び現金同等物の期末残高	832,297	1,022,217

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

株式会社 ピュアクリック

株式会社 ハイジ

オプトメール 株式会社

株式会社 イーカイブ

国際ビジネス開発株式会社及び株式会社リスクバスターについては、株式の譲渡により当連結会計年度より連結子会社ではなくなりました。また、オプトメール株式会社及び株式会社イーカイブは、当連結会計年度より連結子会社となりました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数 1社

株式会社 オープンスマイル

株式会社オープンスマイルは、当連結会計年度より持分法適用会社となりました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

なお、オプトメール株式会社については、当連結会計年度より決算日を9月30日に変更しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

棚卸資産

仕掛品

個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法

(3) 繰延資産の処理方法

新株発行費

支出時に全額費用計上しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、3年間から5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成13年9月30日現在)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	43,549千円	1 有形固定資産の減価償却累計額	39,340千円
2 -		2 連結会計年度末日満期手形の処理	
		当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、 当連結会計年度の末日が金融機関の休日であった為、 受取手形残高に含めております。	
		受取手形	2,630千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	172,767千円	役員報酬	139,720千円
給与手当	299,322千円	給与手当	264,502千円
賞与引当金繰入額	82,184千円	賞与引当金繰入額	65,520千円
退職給付引当金繰入額	4,597千円	退職給付引当金繰入額	12,950千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,390千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,886千円
減価償却費	21,054千円	減価償却費	21,462千円
貸倒引当金繰入額	8,857千円	貸倒引当金繰入額	113千円
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		2 -	
<u>車輛運搬具</u>	<u>666千円</u>		
合計	666千円		
3 -		3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	
		<u>車輛運搬具</u>	<u>189千円</u>
		合計	189千円
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		4 -	
建物付属設備	32,991千円		
<u>工具器具備品</u>	<u>217千円</u>		
合計	33,209千円		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成13年10月1日) (至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日) (至 平成13年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額の関係 (平成14年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額の関係 (平成13年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
832,297	1,022,217
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
-	-
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
<u>832,297</u>	<u>1,022,217</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)
取得価額 減価償却累 期末残高 相 当 額 計額相当額 相 当 額	取得価額 減価償却累 期末残高 相 当 額 計額相当額 相 当 額
工具器具及び備品 54,939 35,690 19,248	建物附属設備 3,708 1,158 2,549
合計 54,939 35,690 19,248	工具器具及び備品 128,368 43,560 84,807
	合計 132,076 44,719 87,357
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
一年以内 11,867千円	一年以内 25,224千円
一年超 7,829千円	一年超 63,388千円
合計 19,696千円	合計 88,613千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 15,104千円	支払リース料 25,050千円
減価償却費相当額 14,294千円	減価償却費相当額 23,796千円
支払利息相当額 1,658千円	支払利息相当額 2,562千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成13年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 株式	6,335	9,302	2,967
	(2) その他	-	-	-
	小計	6,335	9,302	2,967
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 株式	11,222	6,929	4,293
	(2) その他	2,355	2,355	-
	小計	13,577	9,284	4,293
合計		19,913	18,586	1,326

当連結会計年度において、有価証券の減損処理を行っております。この結果、取得原価が4,926千円減少しております。

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
中期国債ファンド	30,532	
非上場株式(店頭売買を除く)	62,122	
合計	92,655	

当連結会計年度（平成14年9月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 株式	3,454	5,842	2,388
	(2) その他	-	-	-
	小計	3,454	5,842	2,388
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 株式	9,209	7,081	2,128
	(2) その他	22,755	20,498	2,256
	小計	31,965	27,580	4,384
合計		35,419	33,423	1,966

当連結会計年度において、有価証券の減損処理を行っております。この結果、取得原価が4,894千円減少しております。

2. 時価のない有価証券の主な内容

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
中期国債ファンド	30,599	
非上場株式（店頭売買を除く）	160,093	
合計	190,692	

（デリバティブ取引関係）

当連結会計年度（自平成13年10月1日 至平成14年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引をまったく利用していませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社(国際ビジネス開発株)は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。
なお、他の連結子会社3社については、退職給付制度はありません。

2. 退職給付債務に関する事項(平成13年9月30日現在)

退職給付債務

(1) 退職給付引当金 6,617 千円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)

退職給付費用

(1) 勤務費用 12,950 千円

(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用は勤務費用となります。

当連結会計年度(自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。
なお、他の連結子会社4社については、退職給付制度はありません。

2. 退職給付債務に関する事項(平成14年9月30日現在)

退職給付債務

(1) 退職給付引当金 4,066 千円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)

退職給付費用

(1) 勤務費用 4,597 千円

(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用は勤務費用となります。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年9月30日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳(単位:千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳(単位:千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
貸倒引当金	貸倒引当金
賞与引当金	賞与引当金
会員権評価損	会員権評価損
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
子会社繰越欠損金	投資有価証券評価損
その他	その他
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金	特別償却準備金
有価証券評価差額	有価証券評価差額
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳(単位:%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳(単位:%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
連結調整勘定償却	留保金課税
未認識一時差異	連結調整勘定償却
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年10月1日至平成13年9月30日)

(単位:千円)

	アウトソーシング事業	インターネット事業	人材ビジネス事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益						
(1)外部顧客に対する売上高	5,137,356	1,248,094	92,286	6,477,737	-	6,477,737
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	19,141	147,946	-	167,088	(167,088)	-
計	5,156,497	1,396,041	92,286	6,644,825	(167,088)	6,477,737
営業費用	4,659,763	1,222,309	116,022	5,998,095	197,162	6,195,258
営業利益	496,733	173,732	23,735	646,730	(364,250)	282,479
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,074,986	759,737	131,736	1,966,460	440,333	2,406,794
減価償却費	9,340	11,339	2,018	22,697	5,993	28,691
資本的支出	8,512	19,076	4,947	32,536	5,779	38,315

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業内容
アウトソーシング事業	CDP事業、テレマーケティング事業、バイク便事業
インターネット事業	ウェブマーケティング事業、ウェブ広告事業、コンテンツ開発事業
人材ビジネス事業	人材紹介事業、再就職支援事業

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不可能営業費用は362百万円であり、その主なものは提出会社本社での管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、644百万円であり、その主なものは提出会社本社での投資有価証券等及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日）

（単位：千円）

	アウトソーシング事業	インターネット事業	人材ビジネス事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益						
(1)外部顧客に対する売上高	5,048,559	2,446,387	80,451	7,575,398	-	7,575,398
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,264	161,678	-	165,942	(165,942)	-
計	4,052,824	2,608,066	80,451	7,741,341	(165,942)	7,575,398
営業費用	4,505,210	2,375,947	73,838	6,954,997	267,591	7,222,588
営業利益	547,613	232,118	6,612	786,344	(433,534)	352,810
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	902,722	1,188,899	95,586	2,187,208	501,712	2,688,920
減価償却費	7,166	13,749	1,437	22,353	6,026	28,379
資本的支出	27,500	74,293	7,317	109,110	29,090	138,201

（注）1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業内容
アウトソーシング事業	CDP 事業、テレマーケティング事業、バイク便事業
インターネット事業	インターネット広告代理事業、総合 e メール・マーケティング事業、インターネットメディア事業、インターネットコンテンツ開発事業
人材ビジネス事業	人材紹介事業

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不可能営業費用は 439 百万円であり、その主なものは提出会社本社での管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、614 百万円であり、その主なものは提出会社本社での投資有価証券等及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店が無い場合、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日）

当連結会計年度において、海外売上高が無い場合該当事項はありません。

平成14年9月期 個別財務諸表の概要

平成14年11月13日

会社名 株式会社 セプテーニ

登録銘柄

コード番号 4293

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.septeni.com>)

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役管理本部長
氏名 野村宗芳

TEL (03) 3342-7600

決算取締役会開催日 平成14年11月13日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成14年12月19日

単元株制度採用の有無 無

1. 14年9月期の業績(平成13年10月1日~平成14年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月期	7,284	(28.9)	343	(57.0)	351	(49.6)
13年9月期	5,650	(33.8)	219	(43.9)	234	(27.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年9月期	220	(82.2)	8,459.73	8,397.45	16.1	14.9	4.8
13年9月期	120	(36.6)	15,339.97	15,255.72	11.4	12.2	4.2

- (注) 1. 期中平均株式数 14年9月期 26,022株 13年9月期 7,877株
2. 会計処理の方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円			
14年9月期	1,200	1,200	円	31.1	14.1	2.2
13年9月期	2,000	2,000	円	17.4	14.4	1.3

- (注) 13年9月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月期	2,546	1,437	56.4	55,406.23
13年9月期	2,180	1,295	59.4	148,734.65

- (注) 1. 期末発行済株式数 14年9月期 26,391株 13年9月期 8,710株
2. 期末自己株式数 14年9月期 452株 13年9月期 - 株

2. 15年9月期の業績予想(平成14年10月1日~平成15年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円
				中間	期末	
中間期	4,100	183	102			
通期	8,900	420	235		1,200	1,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9,059円71銭

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて算定しており、今後の経済状況の変化により実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	第 12 期 (平成14年9月30日現在)		第 11 期 (平成13年9月30日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	704,257		852,716		148,459
2. 売掛金 3	941,092		692,822		248,270
3. 有価証券	30,599		30,532		66
4. 仕掛品	35,177		10,193		24,984
5. 貯蔵品	69		444		375
6. 前渡金	2,350		4,723		2,373
7. 前払費用	13,198		14,270		1,071
8. 未収入金	-		141		141
9. 繰延税金資産	20,184		12,068		8,115
10. その他 3	9,958		5,040		4,918
貸倒引当金	2,600		4,000		1,400
流動資産合計	1,754,289	68.9	1,618,954	74.2	135,334
固定資産					
1. 有形固定資産 1					
(1) 建物付属設備	33,327		11,146		22,180
(2) 構築物	358		451		93
(3) 車両運搬具	6,679		6,406		273
(4) 工具器具及び備品	19,356		25,637		6,281
(5) 土地	27,040		27,040		-
有形固定資産合計	86,762	3.4	70,683	3.3	16,079
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウエア	130,097		55,953		74,144
(2) 電話加入権	1,255		1,255		-
無形固定資産合計	131,353	5.2	57,208	2.6	74,144
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	123,035		80,884		42,151
(2) 関係会社株式	230,563		195,500		35,063
(3) 出資金	75,174		25,174		50,000
(4) 破産更生債権等	3,961		2,468		1,493
(5) 長期前払費用	1,373		1,994		620
(6) 敷金・保証金	102,632		90,850		11,782
(7) 保険積立金	15,560		11,099		4,460
(8) その他投資 3	11,841		14,207		2,365
(9) 繰延税金資産	14,034		14,338		304
貸倒引当金	3,961		2,468		1,493
投資その他の資産合計	574,216	22.5	434,049	19.9	140,166
固定資産合計	792,332	31.1	561,941	25.8	230,391
資産合計	2,546,621	100.0	2,180,896	100.0	365,725

(単位：千円)

科 目	第 12 期 (平成14年9月30日現在)			第 11 期 (平成13年9月30日現在)			増減金額
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	
(負 債 の 部)							
流動負債							
1. 買掛金 3	659,876			467,028			192,848
2. 短期借入金	85,000			162,580			77,580
3. 1年以内返済予定の長期借入金	13,628			17,708			4,080
4. 未払金 3	75,239			29,260			45,978
5. 未払法人税等	120,645			70,121			50,524
6. 未払消費税等	17,771			16,138			1,633
7. 前受金	20,311			8,221			12,089
8. 預り金	5,325			4,201			1,123
9. 賞与引当金	34,983			25,052			9,930
流動負債合計	1,032,781	40.6		800,312	36.7		232,469
固定負債							
1. 長期借入金	311			13,939			13,628
2. 長期未払金	37,600			39,372			1,771
3. 預り保証金	28			28			-
4. 退職給付引当金	4,066			3,504			562
5. 役員退職慰労引当金	34,651			28,261			6,390
固定負債合計	76,657	3.0		85,105	3.9		8,447
負債合計	1,109,439	43.6		885,417	40.6		224,021
(資 本 の 部)							
資本金 2	419,025	16.4		412,500	18.9		6,525
資本準備金	466,325	18.3		459,800	21.1		6,525
利益準備金	70,867	2.8		69,125	3.2		1,742
その他の剰余金							
1. 任意積立金							
(1) 特別償却準備金	2,842			3,034			
(2) 別途積立金	220,000	8.7		120,000	5.6		99,808
2. 当期末処分利益	329,248	13.0		228,079	10.5		101,168
その他の剰余金合計	552,091	21.7		351,113	16.1		200,977
その他有価証券評価差額金	7,026	0.3		2,939	0.1		4,086
自己株式	78,152	3.1		-			78,152
資本合計	1,437,182	56.4		1,295,478	59.4		141,703
負債資本合計	2,546,621	100.0		2,180,896	100.0		365,725

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 12 期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)			第 11 期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)			増減金額
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	
売上高			%			%	
1. 売上高		7,284,041	100.0		5,650,667	100.0	1,633,373
売上原価							
1. 売上原価		5,907,834	81.1		4,658,211	82.4	1,249,622
売上総利益		1,376,206	18.9		992,455	17.6	383,751
販売費及び一般管理費	2	1,032,311	14.2		773,445	13.7	258,865
営業利益		343,895	4.7		219,009	3.9	124,885
営業外収益	1						
1. 受取利息		741			594		
2. 受取配当金		3,432			3,129		
3. 受取地家賃		8,468			4,968		
4. 保険解約返戻金		74			18,760		
5. 助成金		-			5,657		
6. 雑収入		8,078	0.3		6,286	0.7	18,601
営業外費用							
1. 支払利息及び割引料		1,525			3,381		
2. 子会社買収費用		2,300			-		
3. 新株発行費		-			2,199		
4. 株式上場関連費用		9,504			17,670		
5. 雑損失		244	0.2		507	0.4	10,182
経常利益		351,115	4.8		234,647	4.2	116,467
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	666			-		
2. 投資有価証券売却益		81,600	1.1		915	0.0	81,351
特別損失							
1. 固定資産売却損	4	-			189		
2. 固定資産除却損	5	32,021			-		
3. 子会社株式売却損		10,000			-		
4. 投資有価証券評価損		4,894			8,146		
5. 会員権評価損		-	0.7		5,178	0.3	33,401
税引前当期純利益		386,466	5.3		222,049	3.9	164,417
法人税、住民税及び事業税		177,097			112,730		
法人税等調整額		10,770	2.3		11,514	1.8	65,111
当期純利益		220,139	3.0		120,832	2.1	99,306
前期繰越利益		109,109			107,246		
当期末処分利益		329,248			228,079		

売上原価明細書

(単位：千円)

科 目	第 12 期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		第 11 期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
発送代行サービス	3,947,980	66.5	3,664,225	78.5
メール広告サービス	1,843,321	31.1	874,168	18.7
その他	141,516	2.4	127,909	2.8
当期仕入高	5,932,818	100.0	4,666,303	100.0
期首仕掛品たな卸高	10,193		2,101	
合計	5,943,012		4,668,404	
期末仕掛品たな卸高	35,177		10,193	
当期売上原価	5,907,834		4,658,211	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(3) 利益処分案

(単位：千円)

株主総会承認年月日	第 12 期 平成14年12月19日		第 11 期 平成13年12月20日	
科 目	金 額		金 額	
当期末処分利益		329,248		228,079
積立金取崩額				
1. 特別償却準備金取崩額		468		433
利益処分額		329,716		228,513
1. 利益準備金	-		1,742	
2. 配当金	31,126		17,420	
3. 任意積立金				
(1) 特別償却準備金	-		241	
(2) 別途積立金	180,000	211,126	100,000	119,403
次期繰越利益		118,589		109,109

(注) 特別償却準備金は租税特別措置法に基づくものであります。

個別財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 仕掛品
個別法による原価法
 - (2) 貯蔵品
最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法
 - (2) 無形固定資産
ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) 長期前払費用
定額法
4. 繰延資産の処理方法
新株発行費
支出時に全額費用計上しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員に対する退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

7. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 12 期 (平成14年9月30日現在)		第 11 期 (平成13年9月30日現在)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	39,047千円	1 有形固定資産の減価償却累計額	34,361千円
2 授權株式数及び発行済株式総数		2 授權株式数及び発行済株式総数	
授權株式数	92,520株	授權株式数	30,840株
発行済株式総数	26,391株	発行済株式総数	8,710株
3 関係会社に係る注記		3 関係会社に係る注記	
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。		区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。	
売掛金	5,197千円	流動資産その他	5,040千円
流動資産その他	4,960千円	その他投資	4,960千円
買掛金	34,686千円	買掛金	30,551千円
未払金	7,870千円	未払金	478千円

(損益計算書関係)

第 12 期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	第 11 期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
1 関係会社との取引 営業外収益 11,200千円	1 関係会社との取引 営業外収益 8,495千円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。
役員報酬 130,800千円	役員報酬 91,750千円
給与手当 262,275千円	給与手当 196,965千円
賞与引当金繰入額 71,801千円	賞与引当金繰入額 49,500千円
退職給付引当金繰入額 4,114千円	退職給付引当金繰入額 13,738千円
役員退職慰労引当金繰入額 6,390千円	役員退職慰労引当金繰入額 6,886千円
福利厚生費 14,689千円	福利厚生費 10,569千円
地代家賃 131,489千円	地代家賃 101,600千円
減価償却費 18,092千円	減価償却費 18,953千円
貸倒引当金繰入額 93千円	貸倒引当金繰入額 215千円
販売費及び一般管理費のうち	販売費及び一般管理費のうち
販売費の割合 2.4%	販売費の割合 1.9%
一般管理費の割合 97.6%	一般管理費の割合 98.1%
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	3 -
車輜運搬具 666千円	
合計 666千円	
4 -	4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
	車輜運搬具 189千円
	合計 189千円
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	5 -
建物付属設備 31,803千円	
工具器具備品 217千円	
合計 32,021千円	

(リース取引関係)

第 12 期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	第 11 期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)
取得価額 減価償却累 期末残高 相 当 額 計額相当額 相 当 額	取得価額 減価償却累 期末残高 相 当 額 計額相当額 相 当 額
工具器具及び備品 54,939 35,690 19,248	建物付属設備 3,708 1,158 2,549
合計 54,939 35,690 19,248	工具器具及び備品 44,241 25,440 18,800
	合計 47,949 26,599 21,349
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
一年以内 11,867千円	一年以内 10,356千円
一年超 7,829千円	一年超 11,617千円
合計 19,696千円	合計 21,974千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 11,356千円	支払リース料 10,056千円
減価償却費相当額 10,713千円	減価償却費相当額 9,470千円
支払利息相当額 1,318千円	支払利息相当額 1,203千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、当連結会計年度(自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第 12 期 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)	第 11 期 (自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳(単位:千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳(単位:千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
11,340	6,028
貸倒引当金	貸倒引当金
1,110	824
賞与引当金	賞与引当金
8,536	5,748
退職給付引当金	退職給付引当金
2,268	1,030
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
14,553	11,869
会員権評価損	会員権評価損
2,174	2,174
その他	投資有価証券評価損
1,041	2,069
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
<u>41,025</u>	<u>30,593</u>
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金	特別償却準備金
1,719	2,058
有価証券評価差額	有価証券評価差額
5,087	2,128
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
<u>6,807</u>	<u>4,187</u>
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
<u>34,218</u>	<u>26,406</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳(単位:%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳(単位:%)
法定実効税率	法定実効税率
42.0	42.0
(調整)	(調整)
交際費等永久差異	留保金課税
0.9	2.9
その他	交際費等永久差異
0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
<u>43.0</u>	<u>0.3</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	<u>45.6</u>